



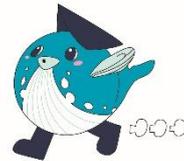
わかりやすい

下関市の予算書

令和2年度版



せきまる

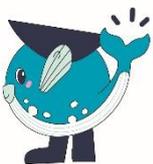


下 関 市



—希望の街・下関を目指して—

わかりやすい下関市の
予算書（テータ版）は
こちらから



目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（前田市長） 4つの視点
3	令和2年度 予算規模
4	下関さん宅の家計簿
5	令和2年度 重点施策事業
6	I 市街地の賑わい創出
7	II くじらの街 日本一の推進
8	III 若者・子育て世代への支援
10	IV 暮らしやすい生活環境・基盤の充実
11	令和2年度 主要事業
14	I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
16	II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
20	III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
23	IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
25	V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
26	VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち
30	VII 人と人々が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
33	VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち
35	歳入と歳出
36	貯金（基金）と借入金（市債）
37	当初予算の推移

● 市民のみなさまへ

令和2年度当初予算は、「令和」という新しい時代にふさわしい「希望の街・下関」の実現に向け、未来世代に誇れる活力あるまちづくりを推進するため、「改革への挑戦」を基本姿勢とし、「活力」、「賑わい」、「優しさ」、「安心」の4つの視点を念頭に置き、予算を編成しています。

毎年度の予算編成において基金の取崩しを行うなど、本市の財政を取り巻く状況は厳しさを増していますが、「希望の街実現枠」を設定するとともに、4つの重点施策に特に力を入れて取り組み、将来への投資型事業に対する選択と集中を行いました。



下関市長 前田 晋太郎

● 希望の街の実現と改革への挑戦に向けた取り組み

希望の街の速やかな実現に向け、重点的に予算を配分する事業として、「希望の街実現枠」を設定し、重点施策事業に取り組むとともに、「行財政運営と改革の基本方針」に基づき、行財政改革推進会議（愛称：下関せんたく会議）において、既存事業をゼロベースで見直し、財政の持続可能性の確保と希望の街の実現に向けた財源の確保に努めました。

● 重点施策関係事業

I 「市街地の賑わい創出」

豊かな自然と都市機能を融合させることで、街の魅力を高めるとともに、さらなる賑わい創出を目指し、まちの魅力再発掘プロジェクト、市民広場へのカフェ誘致等を行います。

II 「くじらの街 日本一の推進」

日本一のくじらの街を目指し、クジラの消費やクジラ文化による賑わいを創出するため、クジラ料理やクジラ料理取扱店に関する PR、捕鯨母船「日新丸」の母港化、捕鯨船員への移住支援等を行います。

III 「若者・子育て世代への支援」

若者の地元就職支援として、job フェアの開催、スマートフォンアプリを活用した地元企業就職情報の発信、奨学金返還の負担軽減事業等を行います。

子育て世代への支援として、乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃による、小学校就学前の乳幼児の医療費の無償化や、24時間体制で保育士と保育場所を確保し、夜間の宿泊を伴う子どもを預かることができる制度等を行います。

IV 「暮らしやすい生活環境・基盤の充実」

市民の皆様の利便性向上を図り、安全で快適な生活を守るため、バス交通事業者に対して、ICカードシステム導入の補助や、市営住宅の一部更新（白雲台団地）等を行います。

○ 令和2年度 予算規模

一般会計予算 1,147億8,000万円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

特別会計予算 761億5,335万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	71億7,870万円
臨海土地造成事業特別会計	3,475万円
渡船特別会計	1億5,790万円
市場特別会計	7億5,764万円
国民健康保険特別会計	317億 796万円
土地取得特別会計	4億2,926万円
観光施設事業特別会計	1億6,077万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,030万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	291億1,179万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	989万円
農業集落排水事業特別会計	3億6,330万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,830万円
後期高齢者医療特別会計	51億1,859万円
市立市民病院債管理特別会計	10億8,420万円

公債管理特別会計 173億 197万円

※公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、総計額には含んでいません。

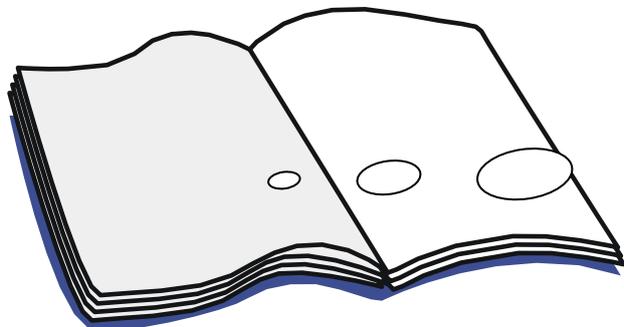
公営企業会計予算 1,239億7,209万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、ボートレース事業の5つの会計があります。

○ 下関さん宅の家計簿

令和2年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。
 実際の予算額を下関市の人口(25万9,346人:令和2年3月31日現在)で割り、
 一人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていくか知恵を絞り、
 やりくりを工夫しています。

※ () は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	R2年度	R1年度	割合
給料(基本給) (市税)	12.8万円	12.7万円	28.9%
給料(諸手当) (各種交付金・ 地方交付税)	12.9万円	12.5万円	29.1%
パート収入 (分担金・負担金・ 使用料・手数料)	1.7万円	1.8万円	3.8%
親からの援助 (国・県支出金)	9.7万円	9.5万円	21.9%
ローンの借入れ (市債)	2.9万円	3.4万円	6.6%
預金引き出し (繰入金)	1.7万円	1.3万円	3.8%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入等)	2.4万円	2.3万円	5.4%
前月の残り (繰越金)	0.2万円	0.2万円	0.5%
合計	44.3万円	43.7万円	100%

支出の種類	R2年度	R1年度	割合
食費・学費・生活用品費 (人件費・物件費)など	14.2万円	13.5万円	32.1%
医療費 (扶助費)	10.8万円	10.7万円	24.4%
ローン返済 (公債費)	5.3万円	5.3万円	12.0%
子どもへの仕送り (繰出金)	6.1万円	6.0万円	13.8%
交際費など (補助費等)	4.0万円	4.0万円	9.0%
家の修繕・改築など (投資的経費)	3.3万円	4.0万円	7.4%
預金 (積立金)	0.6万円	0.2万円	1.3%
合計	44.3万円	43.7万円	100%

収入の大部分を占める給料(諸手当)ですが、国からの交付金が増となったことから、前年度に対し4千円増加しています。

また、家の修繕・改築などが一段落したことで、生活費を賄うためのローンの借入れは、前年度に対し5千円減少しています。

食費や医療費が支出の大半を占めています。節約には努めていますが、必要経費である食費・学費・生活用品費が増加しています。

また、家の修繕・改築などが一段落したため、改築費が前年度に対し7千円減少しています。

○ 令和2年度 重点施策事業

I 市街地の賑わい創出

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	まちの魅力再発掘プロジェクト事業	企画課	231-5838
2	新たな人通り創出モデル事業	企画課	231-5838
3	市民広場賑わいスポット創出事業	企画課	231-5838
4	火の山地区観光施設再編整備基本構想策定業務	観光施設課	231-1838

II くじらの街 日本一の推進

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
5	くじら消費拡大支援事業補助金	企画課	231-5838
6	くじらの街下関推進事業	水産振興課	250-9250

III 若者・子育て世代への支援

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
7	親子ふれあい広場運営業務	子育て政策課	231-1353
8	新ショート・トワイライトステイ事業	子育て政策課	231-1353
9	放課後児童クラブ整備事業	子育て政策課	231-1431
10	きらめきネットコム導入	幼児保育課	231-1183
11	乳幼児医療費助成業務（拡充）	こども家庭支援課	231-1928
12	就業支援・雇用対策事業 （若者の地元就職支援事業）	産業立地・就業支援課	231-1310
13	GIGAスクール構想推進事業（端末等整備）	学校支援課	231-1235
14	小・中学校洋式トイレ整備事業	学校支援課	227-4617

IV 暮らしやすい生活環境・基盤の充実

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
15	高度無線環境整備推進事業	情報政策課	231-1452
16	白雲台団地公営住宅等整備事業	住宅政策課	231-1224
17	まちなか再生宅地開発補助金	都市計画課	231-1932
18	バス交通系ICカードシステム導入事業費補助金	交通対策課	231-1441

※朱書きは新規事業

重点施策事業 I

新規

1	まちの魅力再発掘プロジェクト事業	R2	1,250万円
		R1	1,280万円
総務費 総務管理費 企画費			
企画課 TEL 231-5838			
下関駅から火の山までの唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域をターゲットに、市民や事業者と協働で地域資源を活かした魅力あるスポットを構築するためのワークショップ等を開催します。			
○主な経費 まちの魅力再発掘プロジェクト支援 1,250万円 業務委託 (セミナー、ワークショップ、エリアビジョン策定)			
○財源内訳 国の負担額 1,250万円			
			

新規

2	新たな人通り創出モデル事業	R2	1,400万円
		R1	-
総務費 総務管理費 企画費			
企画課 TEL 231-5838			
魅力ある賑わいスポット(点)を構築するとともに、それらを線や面へとつなぎ、回遊性を高め、新たな人通り(動線)を創出し、観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする下関オリジナルの手法、「下関モデル」を開発します。			
○主な経費 リノベーションまちづくりを活用した新たな人通り創出モデル事業支援業務 1,400万円			
○財源内訳 国の負担額 700万円 市の負担額 700万円			
			

新規

3	市民広場賑わいスポット創出事業	R2	1,000万円
		R1	-
総務費 総務管理費 企画費			
企画課 TEL 231-5838			
市役所(新庁舎)に整備される市民広場にカフェを誘致し、関門海峡沿いエリアにおける新たな賑わいを創出するスポットとして、広場を活用したイベントを開催します。			
○主な経費 カフェ誘致支援助成 1,000万円			
○財源内訳 国の負担額 500万円 市の負担額 500万円			
			

4	火の山地区観光施設再編整備基本構想策定業務	R2	1,000万円
		R1	-
商工費 観光費 観光施設費			
観光施設課 TEL 231-1838			
火の山地区の観光施設は老朽化が進行し、山頂への移動交通手段の脆弱さと相まって、火の山が持つ優れた資源を十分に活かしてきていないことから、「登ってよかった！また昇りたい！市民が誇れる『火の山』」とするため、火の山地区における観光施設等の再編整備のあり方について、基本構想を策定します。			
○主な経費 基本構想策定業務 1,000万円			
○財源内訳 市の負担額 1,000万円			
			

重点施策事業 II

新規

5	くじら消費拡大支援 事業補助金	R2 R1	100万円 -
総務費 総務管理費 企画費			
企画課 TEL 231-5838			
<p>「くじらの街下関」を目指し、鯨の消費や食文化による賑わいを創出するため、鯨料理や鯨料理取扱店に関するPR等の取り組みへの支援を行います。</p>			
<p>○主な経費 くじら消費拡大に取り組む団体への補助金 100万円</p>			
<p>○財源内訳 市の負担額 100万円</p>			
			

6	くじらの街下関推進 事業	R2 R1	2,150万円 1,000万円						
農林水産業費 水産業費 水産業振興費									
水産振興課 TEL 250-9250									
<p>鯨食文化の伝承及び鯨食の普及、鯨肉の消費拡大を図るため、鯨肉給食を10万食提供するとともに、「全国鯨フォーラム2020」を本市で開催し、「くじらの街下関」を全国に向け発信します。</p> <p>また、捕鯨母船「日新丸」の母港化への取組として、捕鯨船団の下関港での係留や船員の本市への移住に対する支援を行います。</p>									
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校給食用鯨肉調達委託費</td> <td style="text-align: right;">570万円</td> </tr> <tr> <td>全国鯨フォーラム開催経費</td> <td style="text-align: right;">530万円</td> </tr> <tr> <td>下関市母港化促進補助金</td> <td style="text-align: right;">1,050万円</td> </tr> </table>				学校給食用鯨肉調達委託費	570万円	全国鯨フォーラム開催経費	530万円	下関市母港化促進補助金	1,050万円
学校給食用鯨肉調達委託費	570万円								
全国鯨フォーラム開催経費	530万円								
下関市母港化促進補助金	1,050万円								
<p>○財源内訳 市の負担額 2,150万円</p>									
 <p style="text-align: center;">捕鯨母船「日新丸」</p>									

重点施策事業 Ⅲ-1

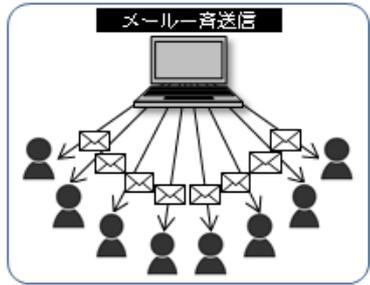
新規

7	親子ふれあい広場 運營業務	R2	1,557万円
		R1	313万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
子育て政策課 TEL 231-1353			
市役所東棟1階子育て支援フロアに親子ふれあい広場を設置しています。来庁者のお子さんの見守り、あるいは子育てに関する相談や行事に参加できる場として運営を行います。			
○主な経費		親子ふれあい広場運營業務 1,557万円	
			
○財源内訳			
国の負担額	518万円		
県の負担額	518万円		
市の負担額	521万円		

8	新ショート・トワイ ライトステイ事業	R2	1,500万円
		R1	-
民生費 児童福祉費 児童措置費			
子育て政策課 TEL 231-1353			
既存の制度に加え、夜間や宿泊を伴う子どもの預かりを、理由にかかわらず利用できる制度を新たに創設します。			
○主な経費		新ショート・トワイライトステイ事業 1,500万円	
			
○財源内訳			
諸収入	803万円		
市の負担額	697万円		

新規

9	放課後児童クラブ 整備事業	R2	6,800万円
		R1	935万円
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
子育て政策課 TEL 231-1431			
多数の入会児童数が見込まれる放課後児童クラブについて、定員超過や待機者の解消、1人あたりの専用区画面積の適正化等を図るため、専用教室の建設及び余裕教室の改修等を行います。			
○主な経費		安岡児童クラブ新築 6,140万円	
		西山児童クラブトイレ改修 500万円	
		吉見児童クラブ空調設備設置 160万円	
			
○財源内訳			
国の負担額	3,882万円		
県の負担額	1,135万円		
市の負担額	1,783万円		
(うち借入金)	1,380万円)		

10	きらめきネットコム 導入	R2	248万円
		R1	-
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
幼児保育課 TEL 231-1183			
公立幼稚園、保育園、こども園に通う園児の安全・安心に関する情報等を、各園から保護者等にメール配信するシステムを構築します。(市立小・中学校で運用しているシステムを活用) あわせて、市内の私立園に対しても、不審者情報等を提供できる体制を整えます。			
○主な経費		システム開発委託 209万円	
		システム保守委託 39万円	
○財源内訳			
市の負担額	248万円		
			

重点施策事業 III-2

11 乳幼児医療費助成業務（拡充）	R2 4億5,441万円 R1 4億2,116万円
民生費 児童福祉費 児童措置費	
こども家庭支援課 TEL 231-1928	
子育て世代の負担を軽減するため、医療費の助成を行います。なお、令和2年8月より所得制限を撤廃し、すべての乳幼児の医療費が無料となります。	
○主な経費	
乳幼児医療費助成業務（うち拡充対象額）	4億5,441万円 (3,370万円)
○財源内訳	
県の負担額	1億4,538万円
諸収入	2,000万円
市の負担額	2億8,903万円
	

新規

12 就業支援・雇用対策事業（若者の地元就職支援事業）	R2 3,360万円 R1 3,490万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
中高生等を対象とした職業体験イベントを開催するとともに、新卒予定者と地元企業とのマッチング支援を実施します。 また、若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の採用支援を目的として、5年間で最大60万円を補助する奨学金返還支援事業を実施します。	
○主な経費	
しものせき未来創造jobフェア等開催事業	2,160万円
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
若者の地元就職支援事業	1,000万円
奨学金返還支援事業PR経費	200万円
○財源内訳	
国の負担額	1,580万円
市の負担額	1,780万円
	

新規

13 GIGAスクール構想推進事業（端末等整備）	R2 2億円 R1 -
教育費 教育総務費／小学校費／中学校費 事務局費／教育振興費／教育振興費	
学校支援課 TEL 231-1235	
令和元年度の国の補正予算に計上された「GIGAスクール構想の実現」に向けた取組として、令和2年度は小学校5・6年生、中学校1年生を対象に児童生徒1人1台・指導者のタブレット端末及び大型提示装置を整備します。	
○主な経費	
端末リース料	4,436万円
大型提示装置購入費	1億3,050万円
ネットワーク回線利用料	2,514万円
○財源内訳	
市の負担額	2億円
	

14 小・中学校洋式トイレ整備事業	R2 3,500万円 R1 -
教育費 小学校費／中学校費 学校管理費／学校管理費	
学校支援課 TEL 227-4617	
平成30年度に各フロア1カ所以上のトイレの洋式化を完了しましたが、家庭環境と違う和式トイレに馴染めない児童生徒の不安解消や肢体不自由等で支援を要する児童生徒への対応として、更に拡充するため、計画的にトイレの洋式化を進めます。	
○主な経費	
小学校トイレ洋式化	2,550万円
中学校トイレ洋式化	950万円
○財源内訳	
市の負担額	3,500万円
	

重点施策事業 IV

15 高度無線環境整備 推進事業	R2	1億円
	R1	1億円
総務費 総務管理費 企画費		
情報政策課 TEL 231-1452		
光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない過疎・辺地等の条件不利地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で高速・大容量無線局の前提となる光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助します。		
○主な経費 高度無線環境整備推進事業補助金 1億円		
○財源内訳 市の負担額 1億円 (うち借入金 1億円)		
<p>事業者補助対象</p> <p>通信事業者局舎</p> <p>インターネット</p> <p>光ケーブル</p> <p>無線装置</p> <p>携帯電話エリアの拡充</p> <p>家庭への無線インターネット提供</p>		

新規

16 白雲台団地公営住宅 等整備事業	R2	1億8,000万円
	R1	1,423万円
土木費 住宅費 住宅建設費		
住宅政策課 TEL 231-1224		
老朽化が進行し、安全性やバリアフリー性に問題を抱えた白雲台団地における公営住宅R1棟からR3棟までについて、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図ります。		
○主な経費 白雲台団地建替事業（1期）委託料 1億7,234万円 補償補填 722万円 その他 44万円		
○財源内訳 国の負担額 8,858万円 市の負担額 9,142万円 (うち借入金 8,640万円)		

新規

17 まちなか再生宅地 開発補助金	R2	600万円
	R1	-
土木費 都市計画費 都市計画総務費		
都市計画課 TEL 231-1932		
令和2年1月に策定した立地適正化計画において定めた居住誘導区域内に居住の誘導を図り、まちなか再生を推進するため、宅地開発を行う民間事業者に対し、開発費の一部を助成する。		
○主な経費 開発補助金 600万円 ※道路の帰属や老朽建築物の除却等を行う開発		
○財源内訳 市の負担額 600万円		
<p>下関市まちなか再生宅地開発推進事業</p> <p>民間事業者の独自や他府県事業者の単独等にもなつて宅地開発事業を行う民間事業者に補助金を交付し、まちなか再生の推進を図ります。</p> <p>【対象事業】 ① 住宅の建設 ② 住宅の修繕 ③ 住宅の改修 ④ 住宅の解体 ⑤ 住宅の移転 ⑥ 住宅の売却 ⑦ 住宅の賃貸 ⑧ 住宅の管理 ⑨ 住宅の維持 ⑩ 住宅の改良</p> <p>【補助率】 ①～④ 補助率 50% (上限 100万円) ⑤～⑩ 補助率 30% (上限 100万円)</p> <p>【申請期間】 令和2年10月1日(金)～令和3年3月31日(金)</p> <p>【問い合わせ先】 都市計画課 都市計画課 補助金係 TEL: 231-1932 (直通) / E-mail: machinaka@city.yamaguchi.lg.jp</p>		

18 バス交通系ICカード システム導入事業費補助金	R2	6,000万円
	R1	-
土木費 都市計画費 交通対策費		
交通対策課 TEL 231-1441		
路線バス利用者の両替等の煩わしさを解消し、乗降時間の短縮や運行の定時性確保につなげるとともに、様々な支払シーンにも対応できる交通系ICカードの導入により、観光客等の来訪者の利便性向上を図るため、バス事業者に対してシステム導入費の一部を助成します。		
○主な経費 バス交通系ICカードシステム導入事業費補助金 6,000万円		
○財源内訳 市の負担額 6,000万円		
<p>(乗車時)</p> <p>(降車時)</p>		

○ 令和2年度 主要事業

I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	人口定住促進業務	企画課	231-1911
		広報戦略課	231-2951
2	ふるさと納税業務	企画課	231-1480
3	くじら情報発信強化事業	観光政策課	231-1350
4	下関歴史VR探索マップ事業	観光政策課	227-3305
5	長府庭園整備事業	観光施設課	231-1838
6	道の駅「蛸街道西ノ市」温浴施設改修事業	観光施設課	231-1838
7	夢ヶ丘公園テニスコート照明灯改修事業	スポーツ振興課	231-2789
8	市民会館舞台設備等改修事業	文化振興課	231-4691

II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
9	中小企業近代化高度化促進業務	産業振興課	231-1220
10	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	231-1265
11	工業振興対策業務	産業振興課	232-7214
12	フードイベント開催事業費負担金	産業振興課	231-1220
13	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務 （上記のうち、文化・芸術イベント分）	産業振興課	231-1220
		文化振興課	231-4691
14	貿易拡大推進業務	産業振興課	232-7214
15	企業誘致業務	産業立地・就業支援課	231-1357
16	就業支援・雇用対策事業 （就職マッチング支援事業）	産業立地・就業支援課	231-1310
17	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	231-1440
18	重点推進作物産地拡大事業	農業振興課	231-1226
19	担い手育成支援事業	農業振興課	231-1228
20	有害鳥獣捕獲業務・ジビエ有効活用推進事業	農業振興課	231-1262
21	農業競争力強化基盤整備事業	農林水産整備課	231-1232
22	森林経営管理制度意向調査業務	農林水産整備課	231-1256
23	漁港機能強化事業	農林水産整備課	227-4728
24	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	231-1240

III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
25	公立大学法人管理運営業務	総務課	231-2413
26	子ども医療費助成業務	こども家庭支援課	231-1928
27	幼児教育・保育の無償化	幼児保育課	231-1722
28	学校教育業務	学校教育課	231-1570
29	教育研修業務	教育研修課	231-2310
30	小・中学校メンテナンス推進事業（長寿命化）	学校支援課	227-4617
31	フッ化物洗口事業	学校保健給食課	249-6361
32	生涯学習推進業務	生涯学習課	231-2054
33	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	231-7968
34	考古博物館体験学習推進事業	文化財保護課	254-3061
35	美術作品修復事業	美術館	245-4131
36	下関商業高等学校ブロック塀改修工事	下関商業高等学校	223-4278

IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
37	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
38	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	252-7116
39	カーボン・マネジメント強化事業	環境政策課	252-7115
		環境施設課	252-1943
40	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
41	基幹的設備改良事業	環境施設課	252-1943
42	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生計画策定業務	住宅政策課	231-1224
43	住環境整備事業	住宅政策課	231-1941
44	都市景観形成推進業務	都市計画課	231-1225

V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
45	街路整備事業	道路河川建設課	231-4034
46	密集市街地環境整備事業	市街地開発課	224-2015
47	公園整備事業	公園緑地課	231-1934
48	新港地区ふ頭用地整備事業	港湾局施設課	231-4373

VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
49	防災メール等普及啓発事業	防災危機管理課	231-9333
50	防犯カメラ設置補助事業	生活安全課	242-0797
51	食品衛生監視指導業務	生活衛生課	231-1936
52	動物愛護管理業務	動物愛護管理センター	263-1125
53	下関市新合理化事業計画策定業務	廃棄物対策課	252-0978
54	道路維持管理業務	道路河川建設課	231-4034
		道路河川管理課	231-1370
55	浸水対策事業	道路河川建設課	231-4034
56	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	231-4034
57	ハザードマップ作成業務	道路河川管理課	231-1370
58	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
59	消防団充実強化事業	消防局総務課	233-9111
60	長府浄水場更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
61	水道施設の耐震化事業	上下水道局上水工務課	231-3119
62	水道施設の老朽施設更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
		上下水道局北部事務所	772-2410
63	下水道施設の未普及対策事業	上下水道局下水道整備課	231-1725
64	下水道施設の改築・耐震化事業	上下水道局下水道施設課	250-1040

Ⅶ 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
65	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	231-1418
66	成年後見制度利用促進事業	長寿支援課	231-1345
67	介護人材確保 (空き家有効活用共同支援事業)	住宅政策課	231-1941
		介護保険課	231-1162
68	介護人材確保 (定着職場改善支援事業)	介護保険課	231-1162
69	子どもの未来応援事業	子育て政策課	231-1353
70	骨髄等移植ドナー支援助成金	保健医療政策課	231-1426
71	風しん対策事業	保健医療政策課	231-1530
		健康推進課	231-1935
72	健康づくり推進業務	健康推進課	231-1408
73	健康診査業務	健康推進課	231-1935
74	母と子の健康診査と相談支援業務	健康推進課	231-1447
75	精神保健福祉業務	健康推進課	231-1446
76	ロタウイルスワクチン接種費用助成	健康推進課	231-1447

Ⅷ 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
77	自治体A Iによる業務総合支援事業	情報政策課	231-1452
78	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	231-1261
79	下まちアプリ導入業務	まちづくり政策課	231-1261
80	安岡地区複合施設整備事業	市街地開発課	224-2025
81	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所地域政策課	287-1111
82	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所地域政策課	766-1050
83	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所地域政策課	772-0611
84	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所地域政策課	782-0061

※朱書きは新規事業

主要事業 I-1

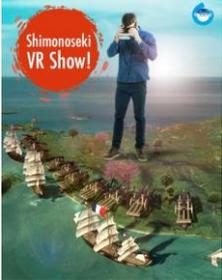
1 人口定住促進業務	R2	3,160万円
	R1	4,964万円
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911 広報戦略課 TEL 231-2951		
本市への移住者に対する応援として、東京圏から本市への移住者に対する移住費用の一部支援や、市内外へのさらなる情報発信、移住総合窓口の運営のほか、本市の若者の定住意識を高めるため、官民連携により、「出会い・交流・教育・相談の場」を提供する婚活をサポートする取り組みに対して支援を行います。		
○主な経費		
下関市移住支援事業		300万円
『住まいる★下関』移住総合窓口運営業務等		1,800万円
“出会いの場”婚活サポート事業経費		300万円
その他		760万円
○財源内訳		
国の負担額	900万円	
県の負担額	225万円	
市の負担額	2,014万円	
		

新規

2 ふるさと納税業務	R2	3億2,960万円
	R1	3億2,500万円
総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費		
企画課 TEL 231-1480		
ふるさと納税制度の周知PRにより、本市の魅力を広くアピールするとともに、寄附されたふるさと納税を「ふるさとしものせき応援基金」に積み立て、特定の事業に充当すること（用途の「見える化」）によって寄附者の満足度を向上させ、本市への寄附者の裾野拡大を図ります。		
○主な経費		
配送等委託経費		2億510万円
手数料等その他事務経費		450万円
ふるさとしものせき応援基金積立金		1億2,000万円
○財源内訳		
市の負担額	3億2,952万円	
その他	8万円	
		(本市への寄附目標額 4億円)
		

新規

3 くじら情報発信強化事業	R2	96万円
	R1	-
商工費 観光費 観光振興費		
観光政策課 TEL 231-1350		
くじら文化の情報発信や市民への普及啓発を行い、くじらに馴染みのない世代にくじらで栄えた本市の歴史と文化を継承するとともに、水産物5大ブランドである「くじら」を広くアピールし、観光客及び宿泊客へ“食”のおもてなしを図ることで、「ふく」と同様、宿泊客数増加に繋がります。		
○主な経費		
下関市公式観光サイト楽しも！改修		16万円
くじらポスター（巨大3連ポスター）制作業務		80万円
○財源内訳		
市の負担額		96万円
		

4 下関歴史VR探索マップ事業	R2	600万円
	R1	-
商工費 観光費 観光振興費		
観光政策課 TEL 227-3305		
臨場感のある最新のVRコンテンツを作製し、下関市を訪れた観光客に体験してもらい、観光地への周遊促進を図ります。 VRは多言語化仕様とし、多くの外国人観光客にも下関市の魅力を周知することができ、観光地の魅力を高めるとともに滞在時間の延長を図ります。		
○主な経費		
しものせき観光キャンペーン実行委員会補助金		600万円
○財源内訳		
市の負担額		600万円
		 

主要事業 I-2

5 長府庭園整備事業	R2 R1	600万円 265万円
商工費 観光費 観光施設費		
観光施設課 TEL 231-1838		
「ふるさとしものせき応援基金」を活用し、長府庭園内で特に老朽化の著しい書院と池を計画的に改修し、歴史的建造物の保全と活用、施設の魅力向上、入園者の増加を図ります。		
○主な経費 長府庭園整備事業 600万円		
○財源内訳 市の負担額 600万円		
		

新規

6 道の駅「蛸街道西ノ市」 温浴施設改修事業	R2 R1	1億円 1億7,900万円
商工費 観光費 観光施設費		
観光施設課 TEL 231-1838		
豊田地域の地域振興と観光交流の拠点となっている道の駅「蛸街道西ノ市」の温浴施設及び機械設備等の経年劣化が著しいため、改修を行います。		
【令和元年度～2年度】（継続費） 温浴施設改修工事 2億7,900万円		
○主な経費 人件費 250万円 温浴施設改修工事 9,750万円		
○財源内訳 市の負担額 1億円 (うち借入金 1億円)		
		

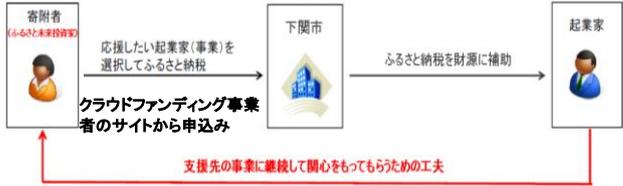
新規

7 夢ヶ丘公園テニスコート 照明灯改修事業	R2 R1	2,800万円 -
教育費 保健体育費 体育施設費		
スポーツ振興課 TEL 231-2789		
夢ヶ丘公園テニスコートの照明灯の老朽化が著しく危険であるため、15基全ての照明灯をLED照明に更新します。		
○主な経費 工事請負費 2,730万円 その他 70万円		
○財源内訳 国の負担額 1,365万円 市の負担額 1,435万円 (うち借入金 1,290万円)		
		

8 市民会館舞台設備等 改修事業	R2 R1	3,500万円 -
総務費 総務管理費 市民会館費		
文化振興課 TEL 231-4691		
開館以来40年以上が経過し、老朽化している下関市民会館大ホールの舞台装置の各種設備改修工事を行います。		
○主な経費 工事請負費 3,500万円 (大ホール舞台吊物、迫機構操作盤、制御盤等の改修)		
○財源内訳 一般財源 3,500万円		
		

主要事業 II-1

9	中小企業近代化高度 化促進業務	R2	3,565万円
		R1	3,583万円
商工費 商工費 商工業振興費			
産業振興課 TEL 231-1220			
<p>中小小売業の近代化・高度化を促進するため、商店街等が実施するインバウンド対応事業や新規創業者等への支援を通じて、商業の活性化を図ります。</p> <p>また、創業支援カフェKARASTA.(カラスト)と空き店舗のマッチングステーションGRESTA.(グリスト)の連携による一貫した支援体制を整備し、にぎわいを創出することで商店街の活性化も図ります。</p>			
○主な経費			
創業支援型地域活性化事業			1,310万円
遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業			1,013万円
あきんど活性化支援事業費補助金			850万円
商店街等競争力強化事業費補助金			240万円
創業者販路開拓等補助金			90万円
その他			62万円
○財源内訳			
国の負担額		1,162万円	
市の負担額		2,403万円	
			

10	ふるさと起業家支援 補助金	R2	2,000万円
		R1	2,000万円
商工費 商工費 商工業振興費			
産業振興課 TEL 231-1265			
<p>地域資源の活用又は地域課題の解決に資する事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型のふるさと納税を財源として補助を行うことにより、起業支援を行います。</p>			
○主な経費			
手数料			20万円
委託料			400万円
補助金			1,580万円
○財源内容			
その他特定財源			2,000万円
			

11	工業振興対策業務	R2	2,525万円
		R1	3,051万円
商工費 商工費 商工業振興費			
産業振興課 TEL 232-7214			
<p>市内中小企業等の製品を、企画・開発及び製造の段階から、商品PR及び販路開拓までの一貫した支援を行っていくことにより産業の振興を図るとともに、本市のブランド産品や物産の販路拡大を目指し物産展・商談会等を行います。</p>			
○主な経費			
地域資源活用促進事業			2,100万円
下関ブランド発信事業			253万円
展示見本市等出展補助金			95万円
その他			77万円
○財源内訳			
国の負担額		1,050万円	
市の負担額		1,475万円	
 <p>地域資源活用促進事業計画認定式</p>			

12	フードイベント開催 事業費負担金	R2	840万円
		R1	700万円
商工費 商工費 商工業振興費			
産業振興課 TEL 231-1220			
<p>本市産の旬の食材やご当地グルメを取り揃えた、「しものせき海響グルメフェス(S級グルメ)」を開催し、開催に係る事業費の一部を負担します。このイベントにより、食のまち「下関」を市内外にPRするとともに、出店者の販路拡大と中心市街地のにぎわい創出を図ります。</p>			
○主な経費			
イベント開催負担金			840万円
○財源内訳			
市の負担額			840万円
			

主要事業 II-2

13	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務	R2	780万円
		R1	400万円
商工費 商工費 商工業振興費 / 総務費 総務管理費 芸術文化振興費			
産業振興課 TEL 231-1220 / 文化振興課 TEL 231-4691			
下関駅前のエキマチ広場周辺における、にぎわい創出に資するイベントの開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上を図り、多くの人が集まる場としていきます。また、今年度から新たに文化や芸術部門に関するイベントを行うことにより、新たな客層の創出・誘引を図り、継続的ににぎわいの創出に繋がります。			
○主な経費			
委託料		780万円	
○財源内訳			
市の負担額		780万円	
			

14	貿易拡大推進業務	R2	1,726万円
		R1	1,936万円
商工費 商工費 貿易振興費			
産業振興課 TEL 232-7214			
山口県及び日本貿易振興機構等の貿易機関との協力に加え、下関市立大学や市内企業と連携するとともに、展示会出展や海外企業との商談会の内容を充実することで、市内企業の海外展開志向の増進及び海外販路の開拓を図ります。			
○主な経費			
下関地域商社／海外販路開拓支援事業		1,580万円	
輸出入品展示商談会開催事業		146万円	
○財源内訳			
国の負担額		750万円	
市の負担額		976万円	
		海外（EU）展開プロジェクト業務	

15	企業誘致業務	R2	3億4,592万円
		R1	3億3,901万円
商工費 商工費 商工業振興費			
産業立地・就業支援課 TEL 231-1357			
「下関市企業誘致アクションプラン2024」に基づき戦略的な企業誘致に取り組むとともに、市内外の企業への情報収集活動の実施と、情報通信サービス業関連の展示会への出展等を通して広く企業誘致活動を行います。また、新規進出や拡大投資、人材確保等に対する助成を行い、企業立地や操業を支援します。			
○主な経費			
企業誘致業務		471万円	
企業支援業務		1,421万円	
企業立地促進奨励金		1億7,000万円	
企業投資促進補助金		1億5,700万円	
○財源内訳			
県の負担額		291万円	
市の負担額		3億4,301万円	
			

16	就業支援・雇用対策事業 (就職マッチング支援事業)	R2	1,085万円
		R1	1,795万円
労働費 労働諸費 雇用対策費			
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310			
就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こし「求職者と企業のニーズ」に応じたテーマ別マッチングを実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保します。			
○主な経費			
就業機会創出事業		840万円	
その他		245万円	
○財源内訳			
国の負担額		420万円	
市の負担額		665万円	
			

主要事業 II-3

新規

17	下関漁港南風泊地区	R2	1,890万円
	高度衛生管理整備事業	R1	1億7,000万円
農林水産業費 水産業費 漁港建設費			
市場流通課 TEL 231-1440			
南風泊市場は耐震化が未整備で、建設後40年以上が経過しています。 このため、安全で安心な水産物を提供し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、南風泊市場を高度衛生管理型の施設に整備します。			
○主な経費			
工事請負費		1,800万円	
本設市場建築主体工事			
その他		90万円	
○財源内容			
国の負担額	1,200万円		
県の負担額	300万円		
市の負担額	390万円		
(うち借入金 350万円)			

18	重点推進作物産地	R2	3,600万円
	拡大事業	R1	-
農林水産業費 農業費 農業振興費			
農業振興課 TEL 231-1226			
新たな担い手の確保及び農家所得の向上を図るため、本市の重点推進作物の一つであるアスパラガスについて、産地の拡大に必要な機械・施設等の整備に要する経費の一部を支援します。			
○主な経費			
補助金		3,600万円	
○財源内訳			
県の負担額	2,400万円		
市の負担額	1,200万円		
アスパラガス栽培			

19	担い手育成支援事業	R2	3,780万円
		R1	5,215万円
農林水産業費 農業費 農業振興費			
農業振興課 TEL 231-1228			
新規就農者、集落営農法人、認定農業者等の地域農業の担い手の育成を推進するため、新規就農者への研修・経営支援や県外からの移住就農者確保に向けた取り組みを行うとともに、担い手の経営改善に必要な機械等の整備や省力化技術の導入に向けた支援を行います。			
○主な経費			
就農円滑化対策事業費補助金		2,285万円	
農業経営法人化等支援事業費補助金		1,053万円	
その他		442万円	
○財源内訳			
国の負担額	105万円		
県の負担額	2,244万円		
手数料	1万円		
市の負担額	1,430万円		
トマト栽培			

20	有害鳥獣捕獲業務・ジビエ有効活用推進事業	R2	4,681万円
		R1	4,116万円
農林水産業費 林業費 林業振興費			
農業振興課 TEL 231-1262			
有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や、防護柵・捕獲柵等の設置を引き続き支援します。 また、ジビエ(捕獲したイノシシ・シカの肉)の有効活用を推進するため、ジビエセンターの管理運営を行います。			
○主な経費			
有害鳥獣捕獲事業費補助金等		3,119万円	
ジビエ有効活用推進事業		876万円	
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金		300万円	
鳥獣被害対策実施隊経費		324万円	
その他		62万円	
○財源内訳			
県の負担額	35万円		
市の負担額	4,646万円		
(うち借入金 830万円)			
生息域が拡大するシカ			

主要事業 II-4

21	農業競争力強化基盤 整備事業	R2	1億5,527万円
		R1	5,000万円
農林水産業費 農業費 農地費			
農林水産整備課 TEL 231-1232			
<p>農業の高付加価値化や高収益作物の導入が可能となり、営農経費の低減や生産額の増加が図られるよう、農地の大区画化や汎用化対策及び農業用排水施設の整備を計画的に実施します。</p>			
○主な経費		1億5,527万円	
県施行負担金			
○財源内訳			
受益者の分担額	300万円		
市の負担額	1億5,227万円		
(うち借入金 1億3,520万円)			
			
		区画整理後	

22	森林経営管理制度 意向調査業務	R2	1,200万円
		R1	1,200万円
農林水産業費 林業費 林業振興費			
農林水産整備課 TEL 231-1256			
<p>令和元年度に施行された森林経営管理法に基づき、適正な経営や管理が出来ない私有林(人工林)所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある林業経営者が経営管理を実施する新たな森林管理システムを構築していくため、令和2年度は森林所有者に対する森林管理の意向調査を実施します。</p>			
○主な経費		1,200万円	
森林経営管理制度意向調査業務			
○財源内訳			
市の負担額	1,200万円		
			
		森林整備(間伐)状況	

新規

23	漁港機能強化事業	R2	3,500万円
		R1	-
農林水産業費 水産業費 漁港管理費			
農林水産整備課 TEL 227-4728			
<p>台風時等に防波堤からの越波により、漁港内の船舶の入出航に支障をきたしている川棚漁港について、地域の沿岸漁業再生に向けた取組を支援するため、今後の施設整備に必要となる漁港施設の機能診断を実施します。</p>			
○主な経費		3,500万円	
漁港施設機能診断業務			
○財源内訳			
国の負担額	1,750万円		
市の負担額	1,750万円		
			
		漁港施設	

24	ニューフィッシャー 確保育成推進事業	R2	1,120万円
		R1	1,186万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
水産振興課 TEL 231-1240			
<p>後継者の確保・育成を推進するため、漁業技術等の習得や就業直後の経営の立ち上がりを支援します。 また、新規漁業就業者が経営開始時に必要な漁船・漁具等の生産基盤設備の導入や漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るための実践的な研修に要する経費の一部を補助します。</p>			
○主な経費		1,120万円	
補助金			
○財源内訳			
国の負担額	165万円		
県の負担額	300万円		
市の負担額	655万円		
			
		研修生への技術指導	

主要事業 Ⅲ-1

25	公立大学法人管理 運営業務	R2	2億4,466万円
		R1	1億8,525万円
教育費 大学費 大学費			
総務課 TEL 231-2413			
平成19年4月に設立した公立大学法人下関市立大学の設立団体として、大学運営の財源に充てるために必要な金額を交付するほか、大学運営の管理を行います。			
○主な経費			
運営費交付金		1億4,507万円	
授業料等減免交付金		9,917万円	
評価委員会経費等		42万円	
○財源内訳			
市の負担額		2億4,466万円	
			

26	子ども医療費助成 業務	R2	1億2,981万円
		R1	1億3,011万円
民生費 児童福祉費 児童措置費			
こども家庭支援課 TEL 231-1928			
子育て世代の負担を軽減するため、医療費の助成を行います。			
○主な経費			
子ども医療費助成業務		1億2,981万円	
○財源内訳			
諸収入		2,000万円	
市の負担額		1億2,781万円	
			

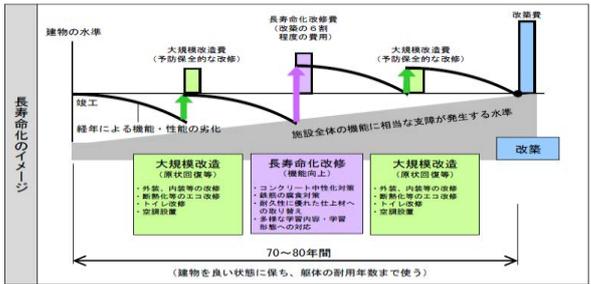
27	幼児教育・保育の 無償化	R2	14億921万円
		R1	7億8,840万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費			
幼児保育課 TEL 231-1722			
急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るための「幼児教育・保育の無償化」を行います。			
○影響額			
新制度移行幼稚園・保育園・認定こども園		2億5,681万円	
未移行幼稚園		1億740万円	
認可外保育施設等		1,500万円	
幼稚園の預かり保育		3,000万円	
○財源内訳			
国の負担額		5億1,058万円	
県の負担額		2億8,215万円	
市の負担額		6億1,648万円	
			

28	学校教育業務	R2	3億7,409万円
		R1	3億3,232万円
教育費 教育総務費 事務局費			
学校教育課 TEL 231-1570			
児童・生徒の学力や社会性等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、生徒指導・教育相談の充実、特別支援教育支援員の配置、就学援助等を行います。また、学校が本来の教育活動に専念できるように、教育委員会は児童・生徒をめぐる様々な問題についてサポート体制の充実を図ります。			
○主な経費			
児童生徒教職員管理事業		1億6,180万円	
就学奨励事業		298万円	
生徒指導推進事業		1,764万円	
いじめ・不登校総合対策		2,572万円	
その他		1億6,595万円	
○財源内訳			
国の負担額		60万円	
市の負担額		3億7,346万円	
			

主要事業 Ⅲ-2

新規

29 教育研修業務	R2 1億2,490万円 R1 1億2,553万円
教育費 教育総務費 事務局費	
教育研修課 TEL 231-2310	
<p>児童・生徒の各教科・領域における学力等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、教職員の資質向上を図る研修を行います。さらに学校司書による学校図書館の機能向上、コミュニティ・スクール事業の推進、小学校教員の英語指導力向上に加え、新学習指導要領実施に伴いプログラミング教育の推進を図ります。</p>	
○主な経費	
学校業務推進業務	2,922万円
外国語指導助手業務	6,943万円
学力向上推進事業	697万円
コミュニティ・スクール推進事業	939万円
その他	989万円
○財源内訳	
諸収入	310万円
市の負担額	1億2,180万円
	

30 小・中学校メンテナンス推進事業（長寿命化）	R2 1,000万円 R1 -
教育費 中学校費 学校建設費	
学校支援課 TEL 227-4617	
<p>小・中学校施設において、老朽化した校舎等の施設の長寿命化を実施し、機能や性能を引き上げるための環境整備を行うことにより、安全・安心を確保します。</p>	
○主な経費	
長寿命化調査（老朽化調査）	1,000万円
○財源内訳	
市の負担額	1,000万円
	

新規

31 フッ化物洗口事業	R2 530万円 R1 -
教育費 保健体育費 保健体育総務費	
学校保健給食課 TEL 249-6361	
<p>口腔環境衛生のため、市立小学校の児童に対し、費用対効果が高く、安全性、簡便性の備った現在主流であるフッ化物洗口に転換し、将来に向けた多くの児童のむし歯予防に繋げていきます。また、保護者負担を無償化することで、家庭の経済状況等に左右されずに、児童のむし歯予防への効果が期待できます。</p>	
○主な経費	
医薬材料費	157万円
委託料	131万円
消耗品費等	242万円
○財源内訳	
市の負担額	530万円
	

32 生涯学習推進業務	R2 835万円 R1 872万円
教育費 社会教育費 社会教育総務費	
生涯学習課 TEL 231-2054	
<p>地域住民の知識や学習意欲を高めるため、各公民館を中心に「地区市民学級」や「地域ふれあい活動」を開催します。また、北九州市と連携した「関門海峡・温故知新塾」、豊かな生き方を学ぶ「市民文化セミナー」を開催するなど、多様な学習機会の提供に努めます。</p>	
○主な経費	
公民館学級	643万円
（地区市民学級・地域ふれあい活動）等	
関門海峡・温故知新塾、市民文化セミナー	44万円
その他	148万円
○財源内訳	
市の負担額	835万円
	

主要事業 Ⅲ-3

新規

33	学校・家庭・地域の 連携協力推進事業	R2	1,445万円
		R1	1,497万円
教育費 社会教育費 青少年対策費			
生涯学習課 TEL 231-7968			
<p>社会全体の教育力の向上を図るため、地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」、「放課後子供教室」等を実施し、学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組を支援します。また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育に関する講演会や親子参加型行事、相談対応等を実施し、家庭の教育力推進を図ります。</p>			
○主な経費			
放課後子供教室運営委託		621万円	
ふるさと下関協育ネット事業委託		313万円	
家庭教育推進事業開催委託		380万円	
土曜日の教育支援体制等構築事業運営委託		77万円	
家庭教育学級報償費		51万円	
その他		3万円	
○財源内訳			
国の補助額		355万円	
市の負担額		1,090万円	
			

34	考古博物館体験学習 推進事業	R2	530万円
		R1	-
教育費 社会教育費 博物館費			
文化財保護課 TEL 254-3061			
<p>本市における人にやさしい魅力あるまちづくりの一環として、「見る、聴く博物館」から「五感に響く体験型博物館」への機能の充実を図り、博物館活動のユニバーサルデザイン化と博福連携を推進します。その端緒として考古博物館において、市内遺跡出土資料をモデルにパズル形式をはじめとする、視覚障害者であっても触覚や知覚を駆使して利用可能な体験学習ツールを開発し、年齢や障害を問わない、市民の知的好奇心と学習意欲の充足のための支援環境の充実に取り組みます。</p>			
○主な経費			
体験ツール作成委託		500万円	
体験周知チラシ等作成委託		30万円	
○財源内訳			
市の負担額		530万円	
			

新規

35	美術作品修復事業	R2	200万円
		R1	-
教育費 社会教育費 美術館費			
美術館 TEL 245-4131			
<p>保存状態に問題のある美術品の修復を行い、美術館での展示や外部の展覧会への貸出を行います。特に、地域にゆかりの深い作者、狩野芳崖、高島北海の作品を中心に修復を行い、市民の地域文化への理解を深め、対外的なアピールにも活用される文化財としての価値を高めていきます。</p>			
○主な経費			
美術作品修復		200万円	
(内容)			
本紙洗浄、欠損部補填補彩、裏打替			
○財源内訳			
市の負担額		200万円	
			
狩野芳崖（林和靖図）			

36	下関商業高等学校 ブロック塀改修工事	R2	3,000万円
		R1	2,000万円
教育費 高等学校費 高等学校管理費			
下関商業高等学校 TEL 223-4278			
<p>下関商業高等学校コンクリートブロック塀のうち倒壊等の危険性があるものを、昨年度に引き続き撤去しPCフェンスの敷設を行います。</p>			
○主な経費			
ブロック塀改修工事		3,000万円	
○財源内訳			
市の負担額		3,000万円	
(うち借入金 3,000万円)			
			

主要事業 IV-1

37 地球温暖化対策業務	R2	477万円
	R1	935万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費		
環境政策課 TEL 252-7115		
第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の重点プロジェクト「クールチョイスしものせき」を推進するため、国の補助事業(3/4補助)を活用して、市民・事業者と協力し、様々な地球温暖化対策の取組を進めます。		
○主な経費		
地球温暖化対策啓発イベント委託料		340万円
地球温暖化対策実行計画推進協議会運営費		16万円
その他		121万円
○財源内訳		
その他特定財源	255万円	
市の負担額	222万円	
		

38 次世代エネルギー利活用推進業務	R2	4,184万円
	R1	8,234万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費		
環境政策課 TEL 252-7116		
水素社会の到来を見据え、水素エネルギーの利活用の調査、研究を行うとともに、(株)トクヤマを代表申請者とし、下関市も参画するコンソーシアムで、環境省の委託事業を実施します。また、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対して補助を行います。		
○主な経費		
地域連携・低炭素水素技術実証事業		3,022万円
スマートハウス普及促進補助金		660万円
電気自動車の普及促進他		502万円
○財源内訳		
環境省委託事業受入金	3,022万円	
諸収入	14万円	
市の負担額	1,148万円	

39 カーボン・マネジメント強化事業	R2	6,900万円
	R1	3,200万円
衛生費 清掃費 じん芥処理費		
環境政策課 TEL 252-7115/環境施設課 TEL 252-1943		
下関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第三次計画】では温室効果ガス削減目標40%を掲げています。これに基づき、環境啓発を目的として建設された下関市リサイクルプラザ啓発棟の照明器具のLED化と、空調設備を省エネルギー設備へ更新します。		
○主な経費		
工事費		6,744万円
事務費		156万円
○財源内訳		
その他特定財源	2,565万円	
市の負担額	4,335万円	
(うち借入金	3,640万円)	
		

40 廃棄物減量等推進業務	R2	2,077万円
	R1	2,246万円
衛生費 清掃費 清掃総務費		
クリーン推進課 TEL 252-7165		
循環型社会の形成を実現するため、ごみの分別、ごみ減量・4R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ)の啓発を行うとともに、市民の活動を支援し、令和9年度までに1人1日当たりのごみの排出量980g以下を目指します。		
○主な経費		
生ごみ堆肥化容器購入費補助金		50万円
再資源化推進事業奨励金		1,653万円
その他		374万円
○財源内訳		
諸収入	38万円	
市の負担額	2,039万円	
		

主要事業 IV-2

41 基幹的設備改良事業	R2	1,650万円
	R1	1,200万円
衛生費 清掃費 じん芥処理費		
環境施設課 TEL 252-1943		
一般廃棄物処理施設は、老朽化が顕著となり施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、リサイクルプラザ、奥山工場の延命化を図るため長寿命化総合計画を策定するとともに、同計画に基づき、リサイクルプラザの基幹的設備改良に取り組みます。		
○主な経費		
長寿命化総合計画策定業務		600万円
発注仕様書作成業務		1,050万円
○財源内訳		
国の負担額	550万円	
市の負担額	1,100万円	
(うち借入金	630万円)	
		

42 下関駅周辺地区市営住宅等団地再生計画策定業務	R2	1,012万円
	R1	100万円
土木費 住宅費 住宅建設費		
住宅政策課 TEL 231-1224		
下関駅周辺地区に位置する既存市営住宅等の更新と集約を図るための団地再生計画を策定し、地区全体の建替えの機運を醸成するとともに、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図ります。		
○主な経費		
団地再生計画策定業務委託		1,000万円
その他		12万円
○財源内訳		
市の負担額	1,012万円	
		
下関駅周辺市営住宅等		

43 住環境整備事業	R2	4,418万円
	R1	4,252万円
土木費 都市計画費 住環境整備費		
住宅政策課 TEL 231-1941		
住環境の向上及びまちのにぎわい創出を図るため、移住者に対する住宅の建築・購入費用を補助するほか、空き家の利活用の促進や危険な空き家の解体補助を行います。		
○主な経費		
移住者向け住宅購入支援事業補助金	2,000万円	
中心市街地新築住宅購入費助成事業補助金	300万円	
危険家屋除却推進事業補助金	1,400万円	
空き家居住促進改修補助金	240万円	
空家等跡地活用促進事業補助金	250万円	
その他	228万円	
○財源内訳		
国の負担額	1,708万円	
市の負担額	2,710万円	
		

44 都市景観形成推進業務	R2	549万円
	R1	803万円
土木費 都市計画費 住環境整備費		
都市計画課 TEL 231-1225		
下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図ります。		
○主な経費		
下関花いっぱい計画	237万円	
夜の景観照明事業補助金	125万円	
その他都市景観形成推進業務	187万円	
○財源内訳		
市の負担額	549万円	
		

主要事業 V

45 街路整備事業	R2 5億4,085万円
	R1 4億4,450万円
土木費 都市計画費 街路事業費	
道路河川建設課 TEL 231-4034	
<p>交通の安全確保とその円滑化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的として、幹線街路(都市計画道路)の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化、都市景観の再生を促進します。</p>	
○主な経費	
武久幡生本町線街路整備工事	5億1,700万円
その他	2,385万円
○財源内訳	
国の負担金	2億3,850万円
市の負担金	3億235万円
うち借入金	2億7,210万円
	
武久幡生本町線 施工状況	

46 密集市街地環境整備事業	R2 1,300万円
	R1 1,000万円
土木費 都市計画費 市街地整備費	
市街地開発課 TEL 224-2015	
<p>密集市街地の良好な住環境の形成及び防災性の向上を図るため、重点整備地区内での老朽建築物等の調査、除却及び防災空地の整備を実施します。</p>	
○主な経費	
老朽建築物等の土地調査、除却及び防災空地の整備	1,300万円
○財源内訳	
国の負担額	400万円
市の負担額	900万円
	

47 公園整備事業	R2 2億2,176万円
	R1 3億6,616万円
土木費 都市計画費 公園費	
公園緑地課 TEL 231-1934	
<p>乃木浜総合公園2期整備(主にグラウンドゴルフ場整備)や新総合体育館整備など公園の整備、オーヴィジョン海峡ゆめ広場など公園施設の改良工事等を行います。</p> <p>また、ふるさとしものせき応援基金を活用した「みんなの公園整備事業」による遊具の設置や、菊川自然活用村再整備に向けた検討を行います。</p>	
○主な経費	
乃木浜総合公園整備事業	1億7,850万円
新総合体育館整備事業	2,800万円
オーヴィジョン海峡ゆめ広場トイレ改修工事	450万円
みんなの公園整備事業	400万円
菊川自然活用村再整備検討業務	100万円
その他	576万円
○財源内訳	
国の負担額	8,500万円
市の負担額	1億3,676万円
(うち借入金	8,410万円)
	

48 新港地区ふ頭用地整備事業	R2 5億9,000万円
	R1 8億6,000万円
港湾会計 港湾費 建設費 新港地区ふ頭用地整備事業費	
港湾局施設課 TEL 231-4373	
<p>新港地区(長州出島)の荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、官民連携による国際クルーズ拠点港の形成に向けて、ふ頭用地の整備を行います。</p>	
○主な経費	
用地整備費	5億8,500万円
その他	500万円
○財源内訳	
市の負担額	5億9,000万円
(うち借入金	5億9,000万円)
	

主要事業 VI-1

新規

49	防災メール等普及 啓発事業	R2	30万円
		R1	30万円
消防費 消防費 災害対策費			
防災危機管理課 TEL 231-9333			
「下関市防災メール(登録制)」及び「しものせき緊急情報自動案内」の登録者・利用者増に向け、様々なツール(市HP、市報、SNS、テレビ、ラジオ等)や防災訓練、出前講座などの機会を活用し、普及啓発を図ります。			
○主な経費			
防災メール登録者増分の通信運搬費			25万円
その他			5万円
○財源内訳			
市の負担額		30万円	



50	防犯カメラ設置補助 事業	R2	200万円
		R1	-
民生費 社会福祉費 市民生活費			
生活安全課 TEL 242-0797			
市民が安全に、かつ、安心して暮らすことができる社会の実現のため、自治会等が自主的な取組として行う防犯カメラの設置費用の一部補助を行います。(補助金の額は、補助対象経費の2分の1に相当する額、防犯カメラ1台につき10万円を上限とし、1自治会等につき上限20万円)			
○主な経費			
防犯カメラ設置事業費補助金			200万円
○財源内訳			
市の負担額			200万円



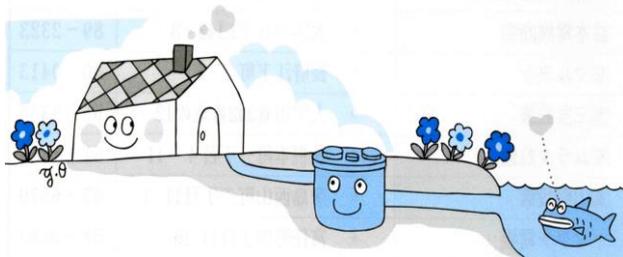
51	食品衛生監視指導 業務	R2	1,659万円
		R1	1,371万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費			
生活衛生課 TEL 231-1936			
安心・安全な食生活を実現するため、食品関係施設の監視指導や食品の収去検査を行っています。また、より良い衛生管理のため、食品等事業者を対象にHACCP講習会を実施します。			
○主な経費			
食品衛生監視指導業務			1,143万円
食の安心・安全推進業務			516万円
○財源内訳			
県の負担額		56万円	
手数料等		779万円	
市の負担額		824万円	



52	動物愛護管理業務	R2	826万円
		R1	839万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費			
動物愛護管理センター TEL 263-1125			
動物に対する愛護意識及び適正飼育の普及啓発を行い、人と動物が共生できる社会を目指します。また、犬・猫の不妊去勢手術費の一部助成を継続して行います。特に猫については、無責任な餌やりによる生活環境の保全上の支障の防止とともに、譲渡を推進し、殺処分数の減少に努めます。			
○主な経費			
犬・猫の不妊去勢手術助成金			186万円
動物ふれあいフェスティバル開催業務			64万円
飼育相談及び負傷動物保護業務			52万円
犬のしつけ方教室等講師謝礼			33万円
その他			491万円
○財源内訳			
手数料		153万円	
市の負担額		673万円	



主要事業 VI-2

53 下関市新合理化事業 計画策定業務	R2	180万円
	R1	100万円
衛生費 清掃費 し尿処理費		
廃棄物対策課 TEL 252-0978		
下水道の整備等により業務の減少等の影響を受けるし尿処理業、浄化槽清掃業に係る事業者に対し、新合理化事業計画を策定して支援を行うことにより、その業務の安定を保持し、将来にわたる廃棄物の適正な処理を確保します。		
○主な経費 調査委託（基礎資料作成業務等） 180万円		
○財源内訳 市の負担額 180万円		
		

54 道路維持管理業務	R2	4億42万円
	R1	5億8,284万円
土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
道路河川建設課 TEL 231-4034 / 道路河川管理課 TEL 231-1370		
市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行います。 本年度は、道路ストックの総点検の結果に基づいて、下関駅前人工地盤の改修工事を実施するとともに、道路舗装の補修工事等を実施し、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図ります。		
○主な経費 人工地盤改修工事 1億800万円 道路附属物更新 5,000万円 道路維持修繕工事・補修委託 1億9,573万円 その他 4,669万円		
○財源内訳 国の負担金 9,325万円 道路占用料 8,950万円 ネーミングライツ料 842万円 市の負担金 2億925万円 (うち借入金 7,690万円)		
		 <p>下関駅前人工地盤 (日本セレモニーク)</p>

55 浸水対策事業	R2	1億7,234万円
	R1	1億4,873万円
土木費 河川費 河川新設改良費		
道路河川建設課 TEL 231-4034		
浸水被害を軽減するため、浸水被害地域の整備計画に沿った施設整備等を行います。		
○主な経費 浸水対策工事（水路整備等） 1億5,529万円 水路網調査業務等 600万円 その他 1,105万円		
○財源内訳 国の負担額 7,655万円 市の負担額 9,579万円 (うち借入金 7,510万円)		
		 <p>道路冠水状況</p>

56 急傾斜地崩壊対策事業	R2	4,360万円
	R1	5,098万円
土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費		
道路河川建設課 TEL 231-4034		
急傾斜地において、法面崩壊の危険性のある急傾斜地の崩壊防止工事等を行います。		
○主な経費 法面崩壊対策工事 3,300万円 測量設計業務 1,000万円 その他 60万円		
○財源内訳 県の負担額 2,150万円 市の負担額 2,210万円 (うち借入金 2,210万円)		
		 <p>崩壊対策工事施工箇所</p>

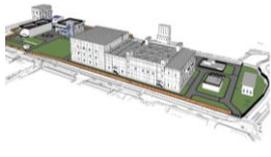
主要事業 VI-3

新規

57	ハザードマップ作成業務	R2 R1	1,650万円 -
土木費 河川費 河川総務費			
道路河川管理課 TEL 231-1370			
<p>水防法改正により、山口県が浸水すると想定される区域の見直しや、早めの避難が必要となる地域の情報の取りまとめを行っています。 当該見直し等に基づき、市は洪水ハザードマップを更新し、河川の周辺住民等に周知を行います。</p>			
○主な経費			
ハザードマップ作成業務		1,600万円	
その他		50万円	
○財源内訳			
国の負担金			
		800万円	
市の負担金			
		850万円	
			

58	消防施設整備業務	R2 R1	4億3,620万円 3億4,238万円
消防費 消防費 消防施設費			
消防局総務課 TEL 233-9111			
<p>老朽した消防自動車及び高規格救急自動車を更新するとともに、消防団の充実強化を図るため、消防機庫の改築並びに消防団車両等の整備を行います。また、勝山出張所・消防訓練センターの老朽化したキュービクル改修工事を行い、当該施設の長寿命化を図ります。</p>			
○主な経費			
消防車両（消防車・高規格救急自動車）購入		2億4,600万円	
消防団充実強化（消防機庫改築、消防車両等購入）		1億8,420万円	
勝山出張所・消防訓練センターキュービクル改修工事等		600万円	
○財源内訳			
市の負担額		4億3,620万円	
（うち借入金		4億120万円）	
			
水槽付消防ポンプ自動車			

59	消防団充実強化事業	R2 R1	1,477万円 934万円
消防費 消防費 非常備消防費			
消防局総務課 TEL 233-9111			
<p>近年頻発している局地的な豪雨や台風等による大規模風水害発生時に、消防団による迅速かつ効果的な救助活動を行うため、「トランシーバー」と「耐切創用手袋」を配備します。これにより、消防団間の情報伝達や団員の安全性を確保し災害活動の充実強化を図ります。</p>			
○主な経費			
トランシーバー購入		300万円	
耐切創用手袋購入		300万円	
消防団員用活動服等購入		877万円	
○財源内訳			
国の負担額		200万円	
諸収入		200万円	
市の負担額		1,077万円	
（うち借入金		290万円）	
			
耐切創用手袋			

60	長府浄水場更新事業	R2 R1	1億4,726万円 1,851万円
水道事業会計 水道事業費用 営業費用 浄水費			
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費			
上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119			
<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場ですが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上に併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行います。</p>			
○主な経費			
長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託		980万円	
長府浄水場更新事業VFM算定業務委託		172万円	
長府浄水場更新事業（設計業務）		1億3,464万円	
その他（事務費等）		110万円	
○財源内訳			
市の負担額		1億4,726万円	
（うち借入金		1億4,270万円）	
			

主要事業 VI-4

61 水道施設の耐震化事業	R2	9億3,105万円
	R1	6億9,942万円
水道事業会計 水道事業費用 営業費用 配水費 水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費		
上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119		
東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるラインアップとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池(5,000ml以上)を対象として耐震化を推進します。		
○主な経費		
管路の耐震化		5億8,384万円
施設の耐震化		3億4,540万円
その他(事務費等)		181万円
○財源内訳		
国の負担額	1,446万円	
市の負担額	9億1,659万円	
(うち借入金)	7億4,090万円	
		

62 水道施設の老朽施設更新事業	R2	6億7,046万円
	R1	16億9,130万円
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費		
上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119 / 北部事務所 TEL 772-2410		
水道管の破損事故を防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施します。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新します。		
○主な経費		
送水管の整備		4億5,455万円
榑原浄水場更新(豊田地区)		2億449万円
その他(事務費等)		1,142万円
○財源内訳		
市の負担額	6億7,046万円	
(うち借入金)	6億210万円	
		

63 下水道施設の未普及対策事業	R2	28億5,126万円
	R1	33億8,497万円
資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費		
上下水道局 下水道整備課 TEL 231-1725		
公共下水道の整備を推進することで、トイレの水洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図り、あわせて海や河川、湖沼などの公共用水域の水質を保全します。		
○主な経費		
下水道管の整備(吉見地区、王喜地区等)	15億6,496万円	
処理場の整備(山陰終末処理場)	12億2,427万円	
ポンプ場の整備(吉見中継ポンプ場)	6,203万円	
○財源内訳		
国の負担額	11億8,067万円	
市の負担額	16億7,059万円	
(うち借入金)	15億3,947万円	
		

64 下水道施設の改築・耐震化事業	R2	1億6,251万円
	R1	6億1,957万円
資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費		
上下水道局 下水道施設課 TEL 250-1040		
下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努めます。		
○主な経費		
管渠の整備(筋ヶ浜処理区等)	7,052万円	
処理場の整備(彦島終末処理場等)	3,549万円	
ポンプ場の整備(綾羅木中継ポンプ場等)	5,340万円	
雨水渠の整備(小月排水ポンプ場等)	310万円	
○財源内訳		
国の負担額	5,970万円	
市の負担額	1億281万円	
(うち借入金)	4,720万円	
		

主要事業 VII-1

新規

65	生活困窮者自立支援 業務	R2	5,227万円
		R1	4,542万円
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
福祉政策課 TEL 231-1418			
生活困窮者の自立の促進を図るため、生活困窮者を対象に、相談等の支援を行います。 (実施事業) 自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援、一時生活支援、家計改善支援、子どもの学習支援、ひきこもり支援			
○主な経費			
委託料		5,168万円	
研修経費等		59万円	
○財源内訳			
国の負担額		3,633万円	
市の負担額		1,594万円	
			

66	成年後見制度利用 促進事業	R2	70万円
		R1	-
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
長寿支援課 TEL 231-1345			
国が策定した成年後見制度利用促進基本計画に基づき、必要となる人が適正に制度を利用できるよう利用促進に向けた体制整備を行います。 令和2年度は、関係機関の連携体制強化や本市に合った体制整備の方向性の検討を目的とした協議会の設置・運営を行います。			
○主な経費			
協議会開催経費		55万円	
関係者向け研修会開催経費		15万円	
○財源内訳			
国の負担額		35万円	市の負担額 35万円

67	介護人材確保(空き家有効活用共同支援事業)	R2	120万円
		R1	120万円
土木費 都市計画費 住環境整備費 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
住宅政策課 TEL 231-1941 / 介護保険課 TEL 231-1162			
空き家の有効活用と介護人材不足の解消を図るため、建設部局と福祉部局が連携のうえ、宿舍整備支援事業及び介護人材確保支援事業を実施します。宿舍整備支援事業では、介護保険サービス事業者が、空き家を購入して従業者の宿舍として整備する際の改修に要する費用の一部を補助します。また、介護人材確保支援事業では、介護保険サービス事業者に対して、当該事業により取得した空き家に住む従業者を確保するための就職面接会等に要する費用の一部を補助します。			
○主な経費			
介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業(宿舍整備支援事業・介護人材確保支援事業)補助金		120万円	
○財源内訳			
市の負担額		120万円	

68	介護人材確保(定着職場改善支援事業)	R2	350万円
		R1	30万円
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
介護保険課 TEL 231-1162			
今後ますます増加する介護サービスの需要に応えるため、介護職員の業務の負担を低減することで、介護事業所のイメージアップを図り、人材確保・定着を促進します。今回、モデル事業所を1カ所加え市内2カ所とし、「ノーリフティングケアの実践」「介護職員の身体的負担の軽減」「魅力ある介護職場の実践」「人材確保・定着の促進」の実践事例として市内事業所への普及を図るものです。			
○主な経費			
モデル事業所への機器導入補助		300万円	
ノーリフティングケア導入研修経費		37万円	
介護事業所へのノーリフティングケア普及啓発		13万円	
○財源内訳			
市の負担額		350万円	
			

主要事業 VII-2

新規

69	子どもの未来応援事業	R2	150万円
		R1	313万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
子育て政策課 TEL 231-1353			
<p>子どもの生活実態調査の結果等をふまえ、様々な支援者のつながりを図ります。また、派遣型コーディネーターによる支援者間の関係構築、居場所づくり事業(こども食堂等)を実施する団体等に対する勉強会を実施します。</p>			
○主な経費		子どもの未来応援事業 150万円	
			
○財源内訳			
国の負担額		75万円	
市の負担額		75万円	

70	骨髄等移植ドナー支援助成金	R2	42万円
		R1	-
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
保健医療政策課 TEL 231-1426			
<p>骨髄及び末梢血幹細胞(以下「骨髄等」という。)の移植の推進及びドナー登録者数の増加を図ることを目的とし、骨髄等を提供した方の経済的負担の軽減を図るとともに、ドナーの善意を後押しし、より多くの患者が移植の機会に恵まれるよう助成金を交付します。</p>			
○主な経費		骨髄等移植ドナー支援助成金 42万円	
			
○財源内訳			
市の負担額		42万円	

71	風しん対策事業	R2	5,816万円
		R1	5,786万円
衛生費 保健衛生費 予防費			
保健医療政策課 TEL 231-1530/健康推進課 TEL 231-1935			
<p>風しんの予防・まん延防止及び先天性風しん症候群(CRS)の発生防止を図るため、要件を満たす方を対象に風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い方に予防接種の勧奨を行い、予防接種に係る費用の助成を行います。</p>			
○主な経費			
風しん抗体検査業務		4,906万円	
風しん予防接種業務		910万円	
○財源内訳			
国の負担額		2,323万円	
市の負担額		2,583万円(抗体検査) 910万円(予防接種)	
			

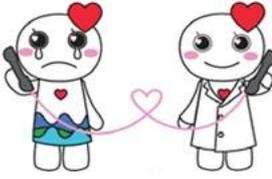
72	健康づくり推進業務	R2	1,471万円
		R1	1,476万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
健康推進課 TEL 231-1408			
<p>「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、「ふくふく健康21(第二次)」や「第3次下関ぶちうま食育プラン」を推進します。具体的には、保健部キャラクター「こころん」等の活用による市内の学校での体や心の健康教室のほか、「ふくふく健康チャレンジ2020」や「ふくふく健康21フェスタ」、食育事業などを実施します。</p>			
○主な経費			
健康づくり推進		1,184万円 (健康づくり推進協議会、学校等での健康教室など)	
ふくふく健康21		162万円 (ふくふく健康21(第二次)の推進、健康チャレンジなど)	
食育推進計画		125万円 (第3次下関ぶちうま食育プランの推進など)	
○財源内訳			
国の負担額		51万円	
県の負担額		17万円	
諸収入		13万円	
市の負担額		1,390万円	
			

主要事業 VII-3

73 健康診査業務	R2 1億7,386万円 R1 1億7,430万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1935	
<p>青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を行います。特にがん検診においては、総合病院と連携し、一度で複数の検診が受診できる「セットがん検診」を実施するなど、受診しやすい体制づくりを行います。また、対象年齢や性別を限定して無料クーポン券を発送し、個別の受診勧奨・再勧奨を行い、がん検診の受診促進を図ります。</p>	
○主な経費	
検診委託料	1億4,500万円
その他	2,886万円
○財源内訳	
国の負担額	69万円
県の負担額	246万円
その他	152万円
市の負担額	1億6,919円
	

74 母と子の健康診査と相談支援業務	R2 2億7,094万円 R1 2億6,978万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1447	
<p>母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため妊産婦や乳幼児に健康診査を行います。「下関市妊娠・子育てサポートセンター」では、妊産婦等から様々な相談に応じ、産後ケア事業や家庭訪問、専門相談等の必要なサービスに繋ぎ、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。</p>	
○主な経費	
妊産婦健康診査委託料	1億9,080万円
乳幼児健康診査委託料	3,700万円
母子保健相談指導事業	2,670万円
その他	1,644万円
○財源内訳	
国の負担額	1,738万円
県の負担額	440万円
諸収入	5万円
市の負担額	2億4,911万円
	

新規

75 精神保健福祉業務	R2 532万円 R1 1,017万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1446	
<p>精神保健相談や訪問指導等を行い、精神障害者に対する適切な医療の確保に努めるとともに、精神障害に対する正しい理解の促進、精神障害者の社会復帰社会参加の促進を図ります。「下関市自殺対策計画」に沿って自殺対策事業である「いのちのワクチン事業」をさらに推進し、市民のこころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努めます。ひきこもり対策として相談会や家族教室を開催するとともに、支援者の人材育成や関係機関の連携強化に努めます。</p>	
○主な経費	
自殺対策事業（いのちのワクチン事業）	144万円
その他（訪問・相談、ひきこもり対策事業等）	388万円
○財源内訳	
国の負担額	13万円
県の負担額	332万円
市の負担額	187万円
	

76 ロタウイルスワクチン接種費用助成	R2 3,920万円 R1 -
衛生費 保健衛生費 予防費	
健康推進課 TEL 231-1447	
<p>令和2年1月から市独自の制度を創設して接種費用の一部を助成しています。なお、令和2年10月からは国の制度に基づき定期接種として実施します。</p>	
○接種費用助成	
【対象者】	令和2年7月31日生まれまでの者
【助成額】	接種に係る費用の1/2（上限あり）
○定期接種（全額公費負担）	
【対象者】	令和2年8月1日生まれ以降の者
○主な経費	
予防接種費用助成金	1,320万円
予防接種委託料	2,600万円
○財源内訳	
国の負担額	
県の負担額	
市の負担額	3,920万円
	

主要事業 Ⅷ-1

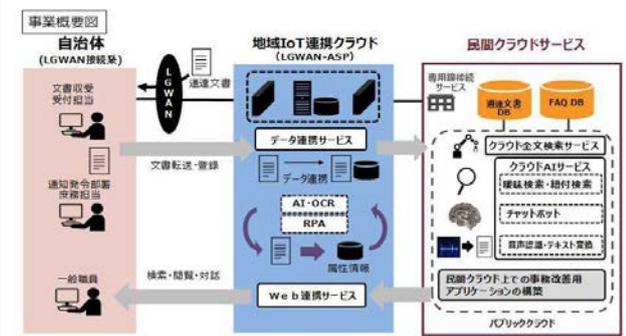
新規

77 自治体A Iによる業務総合支援事業 R2 484万円
R1 -

総務費 総務管理費 事務改善費
情報政策課 TEL 231-1452

令和元年度に、国の補助事業を利用して、北九州市・下関市・(株)日立製作所のグループによりA Iを活用した文書管理などのシステム構築及び実証を行いました。
令和2年度は、北九州市と共同利用で当該システムの本格運用を行い、行政事務の効率化を図ります。

○主な経費
システムの使用料及び賃借料 484万円
○財源内訳
市の負担額 484万円



78 住民自治によるまちづくり推進業務 R2 5,358万円
R1 5,409万円

総務費 総務管理費 企画費
まちづくり政策課 TEL 231-1261

市民や自治会、市民活動団体など多様な主体が参加し、自主的・主体的に運営・活動を行う「まちづくり協議会」を支援することによって、地域の課題解決や活性化を促進し、魅力ある「元気な下関」の実現を目指します。

○主な経費
まちづくり交付金 5,100万円
まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等 156万円
税理士相談等業務委託 102万円

○財源内訳
市の負担額 5,358万円

新規

79 下まちアプリ導入業務 R2 1,200万円
R1 -

総務費 総務管理費 企画費
まちづくり政策課 TEL 231-1261

地域の情報や市政情報をはじめ、日常生活に役立つ各種情報を自動的かつタイムリーにお届けし、必要とする情報を積極的に活用いただくことを目的としたスマートフォンアプリを導入します。

○主な経費
アプリ開発、保守管理等業務委託 1,163万円
管理用端末導入費 30万円
光回線導入、プロバイダ料等 7万円

○財源内訳
市の負担額 1,200万円



80 安岡地区複合施設整備事業 R2 1,700万円
R1 200万円

総務費 総務管理費 複合施設整備事業費
市街地開発課 TEL 224-2025

安岡公民館・安岡支所は、安岡地区のまちづくりの拠点として多くの市民に利用されていますが、築後50年を超え老朽化が著しいことや避難所としての安全性の確保が課題となっているため、同地区内にある園芸センター敷地への移転に加え、北部図書館の整備についても検討し、複合施設を整備するための調査を実施します。

○主な経費
安岡地区都市再生整備計画作成及び費用対効果分析業務、地質調査業務 1,700万円

○財源内訳
市の負担額 1,700万円



主要事業 Ⅷ-2

81	総合支所費	R2	2,964万円
	(菊川総合支所)	R1	3,051万円
総務費 総務管理費 総合支所費			
菊川総合支所 TEL 287-1111			
<p>各種団体や市民参加による活力ある地域づくりを進めるとともに、観光等資源の情報発信による交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりに努めます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>			
○主な経費			
	地域イベント助成補助金等		400万円
	観光宣伝促進事業		391万円
	道路維持補修委託等		818万円
	道路維持修繕工事		235万円
	庁舎維持管理費		986万円
	その他		134万円
○財源内訳			
	基金利子	100万円	
	諸収入	11万円	
	市の負担額	2,853万円	
			
			菊川自然活用村 (歌野)

82	総合支所費	R2	5,687万円
	(豊田総合支所)	R1	4,975万円
総務費 総務管理費 総合支所費			
豊田総合支所 TEL 766-1050			
<p>道の駅「蛭街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力を年間を通し多方面へ発信します。また、令和元年度より地方創生推進交付金を活用した「まちの魅力創出・強化プロジェクト事業」を展開し、新たな事業の取り組みや地域イベントの拡充を行います。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>			
○主な経費			
	地域イベント助成補助金等		1,080万円
	観光宣伝促進事業		1,793万円
	道路維持補修委託		810万円
	道路維持修繕工事		820万円
	庁舎維持管理費		744万円
	その他		440万円
○財源内訳			
	国の負担額	1,435万円	
	諸収入	10万円	
	市の負担額	4,242万円	
	(うち借入金	2,250万円)	
			
			「道の駅 蛭街道西ノ市」

83	総合支所費	R2	5,214万円
	(豊浦総合支所)	R1	5,005万円
総務費 総務管理費 総合支所費			
豊浦総合支所 TEL 772-0611			
<p>「川棚温泉」や「リフレッシュパーク豊浦」をはじめとした豊浦地域の豊かな自然・景観・歴史的資源や食文化などを効果的に活用し、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、地域の活性化を推進します。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>			
○主な経費			
	地域イベント助成補助金		848万円
	観光宣伝促進事業		585万円
	道路維持補修委託等		1,220万円
	道路維持修繕工事		249万円
	庁舎維持管理費		1,765万円
	その他		547万円
○財源内訳			
	基金利子	664万円	
	諸収入等	4万円	
	市の負担額	4,546万円	
			
			川棚温泉

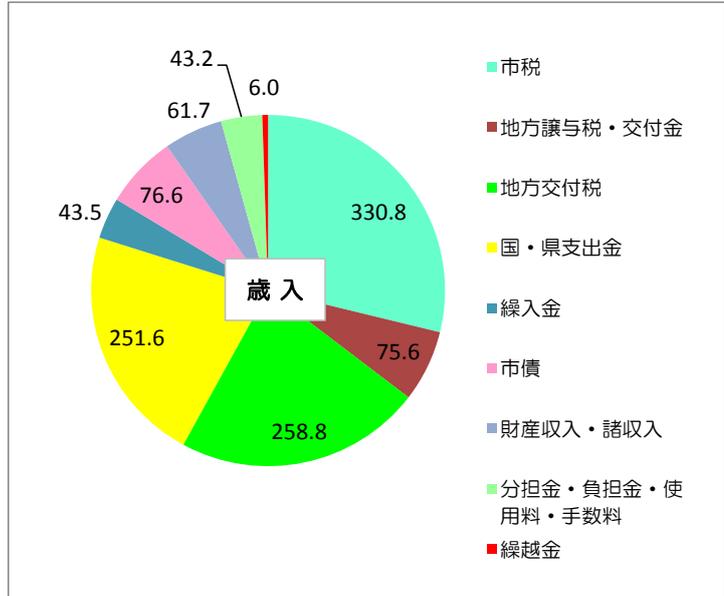
84	総合支所費	R2	4,960万円
	(豊北総合支所)	R1	5,193万円
総務費 総務管理費 総合支所費			
豊北総合支所 TEL 782-0061			
<p>道の駅「北浦街道 豊北」及び豊北町観光協会と連携して、“ロマンの島つのみしま”等の豊北の観光資源を情報発信するとともに、各種イベントを支援し、交流人口の拡大を図ります。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>			
○主な経費			
	地域イベント助成金補助金等		511万円
	観光宣伝促進事業		311万円
	道路維持補修委託等		1,860万円
	道路維持修繕工事		269万円
	庁舎維持管理費等		1,857万円
	その他		152万円
○財源内訳			
	諸収入	16万円	
	市の負担額	4,844万円	
	(うち借入金	2,450万円)	
			
			角島灯台公園

歳入と歳出

令和2年度一般会計予算額 1,147.8億円

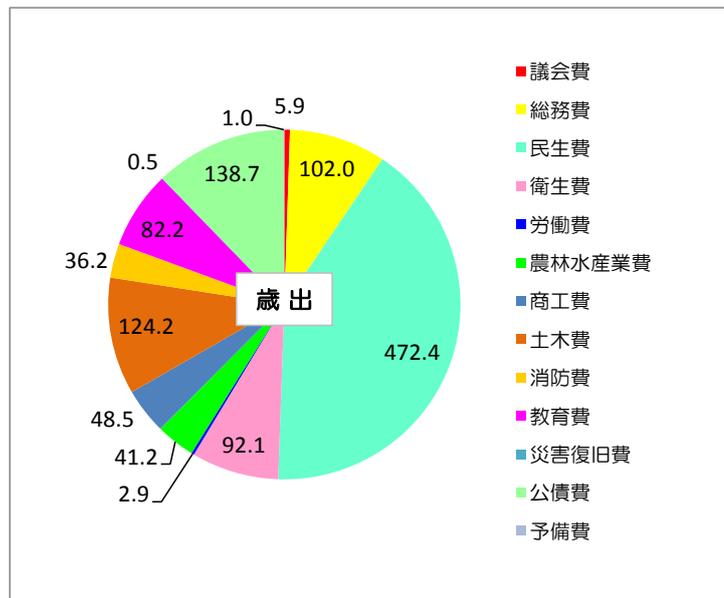
歳入

歳入	単位:億円
市税	330.8
地方譲与税・交付金	75.6
地方交付税	258.8
国・県支出金	251.6
繰入金	43.5
市債	76.6
財産収入・諸収入	61.7
分担金・負担金・使用料・手数料	43.2
繰越金	6.0
合計	1,147.8



歳出

款	単位:億円
議会費	5.9
総務費	102.0
民生費	472.4
衛生費	92.1
労働費	2.9
農林水産業費	41.2
商工費	48.5
土木費	124.2
消防費	36.2
教育費	82.2
災害復旧費	0.5
公債費	138.7
予備費	1.0
合計	1,147.8

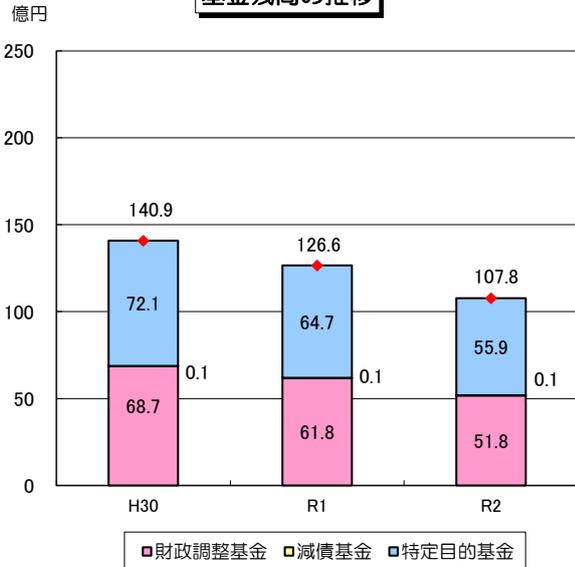


- 総務費** …… 職員の給与など、一般事務費や税徴収費、選挙費などの経費
- 民生費** …… 福祉（高齢者・障害者・児童・生活保護）などの経費
- 衛生費** …… 市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費
- 労働費** …… 雇用促進や働く人のための施設管理などに使われる経費
- 農林水産業費** …… 農林水産業の振興を支援するための経費
- 商工費** …… 商工業の振興や観光振興を支援するための経費
- 土木費** …… 道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費
- 消防費** …… 消防活動や災害防除、火災が発生した場合の被害を軽減するための経費
- 教育費** …… 小・中学校教育や生涯学習などの教育関係のための経費
- 公債費** …… 市の借入金を返済するための経費

貯金(基金)と借入金(市債)

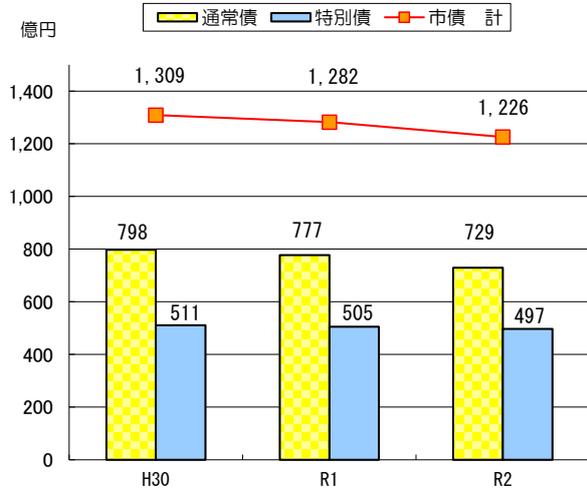
《下関市の貯金》

基金残高の推移



《下関市の借入金》

市債残高の推移



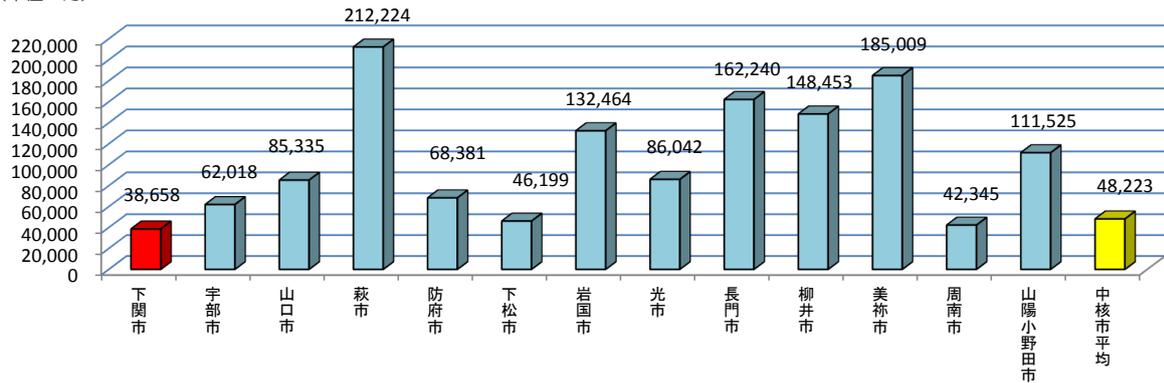
※平成30年度は決算額、令和元年度、令和2年度は見込額

※平成30年度は決算額、令和元年度、令和2年度は見込額

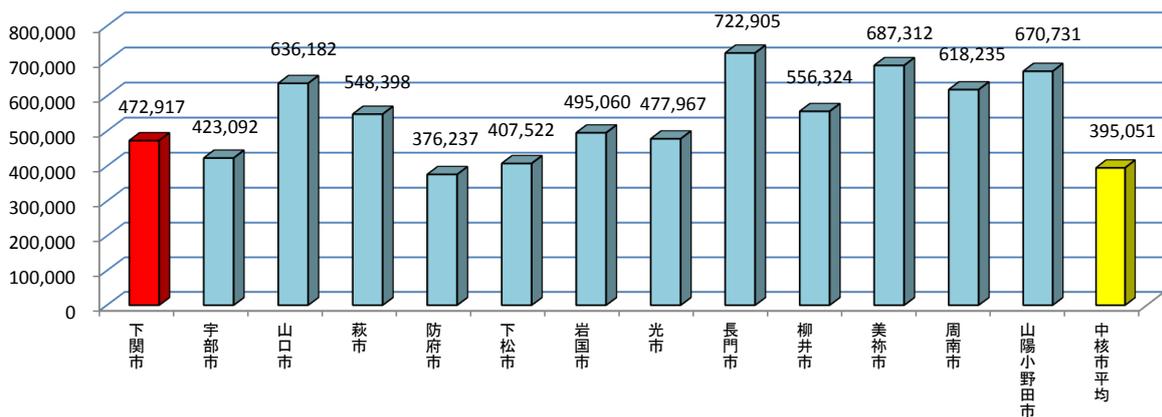
※特別債は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の計

《他市との比較》

(単位：円) 人口1人あたりの積立金残高 (令和2年度末見込額)



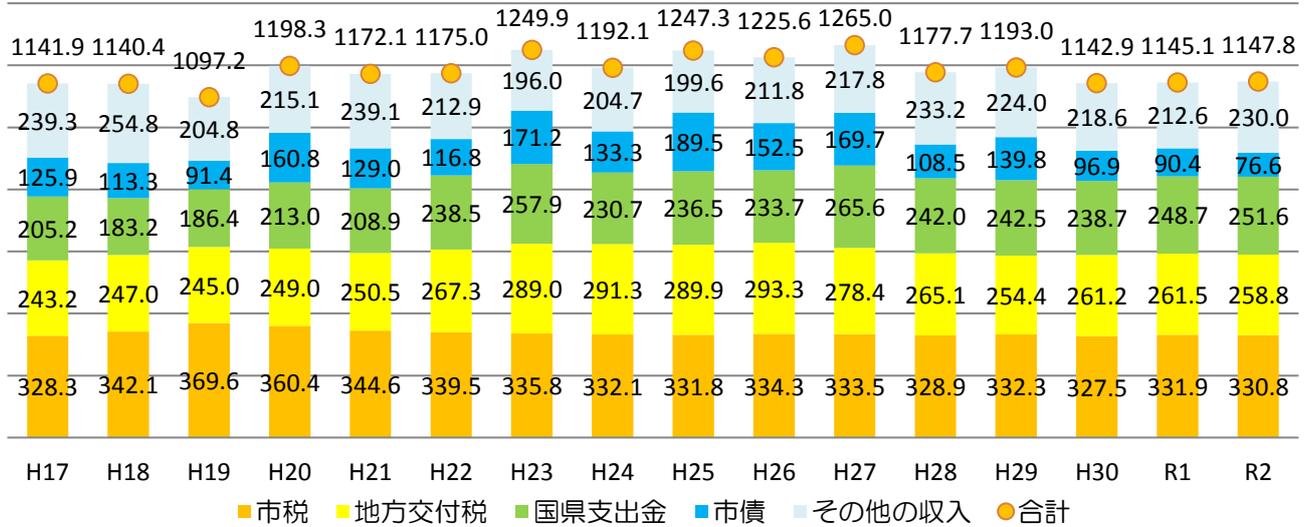
(単位：円) 人口1人あたりの借入金残高 (令和2年度末見込額)



当初予算の推移

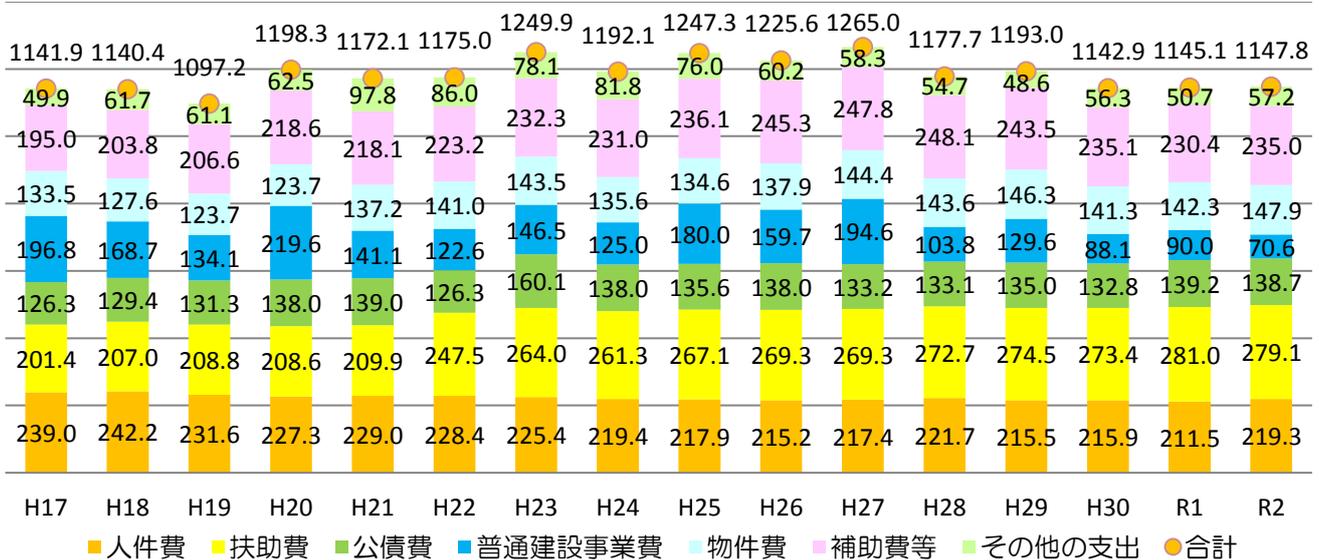
歳入予算(一般会計)

(単位：億円)



歳出予算(一般会計)

(単位：億円)



※平成25・29年度は6月補正後の予算額

※上記の歳出予算は性質別経費で分類しています。性質別とは、経済的性質を基準として分類したものです。

- 人件費 …… 議員報酬や職員給与などの経費
- 扶助費 …… 生活保護費や障害者自立支援給付、児童手当などの経費
- 公債費 …… 借り入れた市債の元利償還金と借入に係る経費
- 普通建設事業費 …… 公共施設の建設や用地取得などの経費
- 物件費 …… 旅費や委託料など消費的な性質のある経費
- 補助費等 …… 保険料や補助金などの経費

○歳入予算・歳出予算別の傾向

＜歳入予算＞

- ・市税の減は、法人市民税の税率引き下げによる市民税の減などによるものです。
- ・地方譲与税・交付金の増は、消費税の税率引き上げによる地方消費税交付金の増などによるものです。
- ・地方交付税の減は、基準財政収入額の増などによる地方交付税の減によるものです。
- ・国・県支出金の増は、幼児教育・保育の無償化による国・県支出金の増などによるものです。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けています。市債の減は、庁舎整備事業債の減などによるものです。

＜歳出予算＞

- ・人件費の増は、退職手当や会計年度任用職員制度の開始による報酬等の増などによるものです。
- ・扶助費の減は、児童扶養手当、生活保護費の減などによるものです。
- ・普通建設事業費の減は、本庁舎整備事業や豊北中継貯留槽整備事業などの建設事業費の減によるものです。
- ・その他の増は、こども未来基金積立金の皆増やGIGAスクール構想推進事業による物件費の増などによるものです。

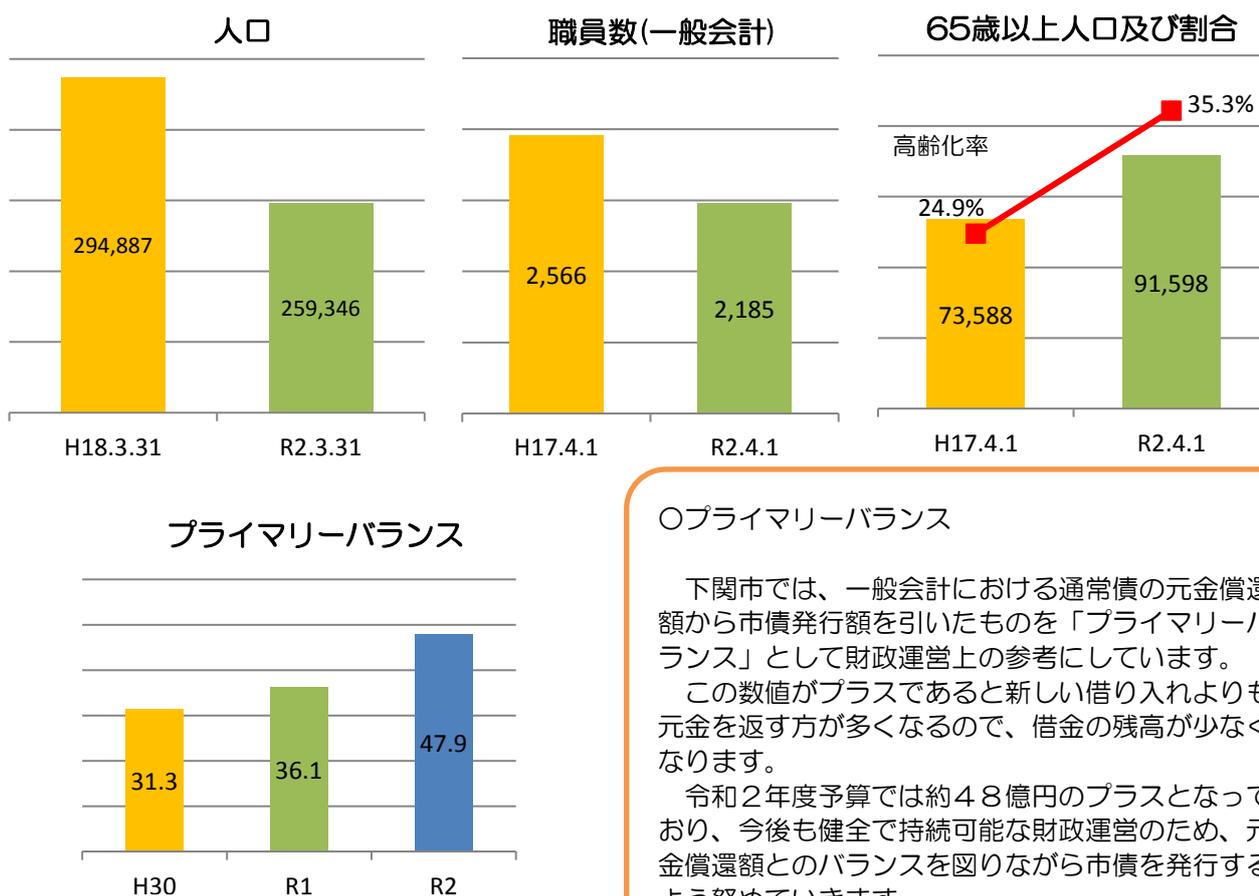
○今後の課題

＜歳入予算＞

- ・生産年齢人口の減少などにより、市税や地方交付税が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源の安定した確保が重要になります。市債の発行については、引き続き、返済額以上に借入れを行わない、プライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていく必要があります。

＜歳出予算＞

- ・高齢化の進展に伴い、社会保障関連経費（扶助費）等の増加が見込まれるため、財政規模を適正化することにより、持続可能な財政基盤の確立を行っていく必要があります。



○プライマリーバランス

下関市では、一般会計における通常債の元金償還額から市債発行額を引いたものを「プライマリーバランス」として財政運営上の参考にしています。

この数値がプラスであると新しい借入れよりも元金を返す方が多くなるので、借金の残高が少なくなります。

令和2年度予算では約48億円のプラスとなっており、今後も健全で持続可能な財政運営のため、元金償還額とのバランスを図りながら市債を発行するよう努めていきます。

※平成30年度は決算額、令和元年度、令和2年度は見込額

わかりやすい下関市の予算書
～令和2年度版～

令和2年6月

〒750-8521 下関市南部町1-1
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>

E-mail zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp